

雇用を取り巻く環境と諸課題について

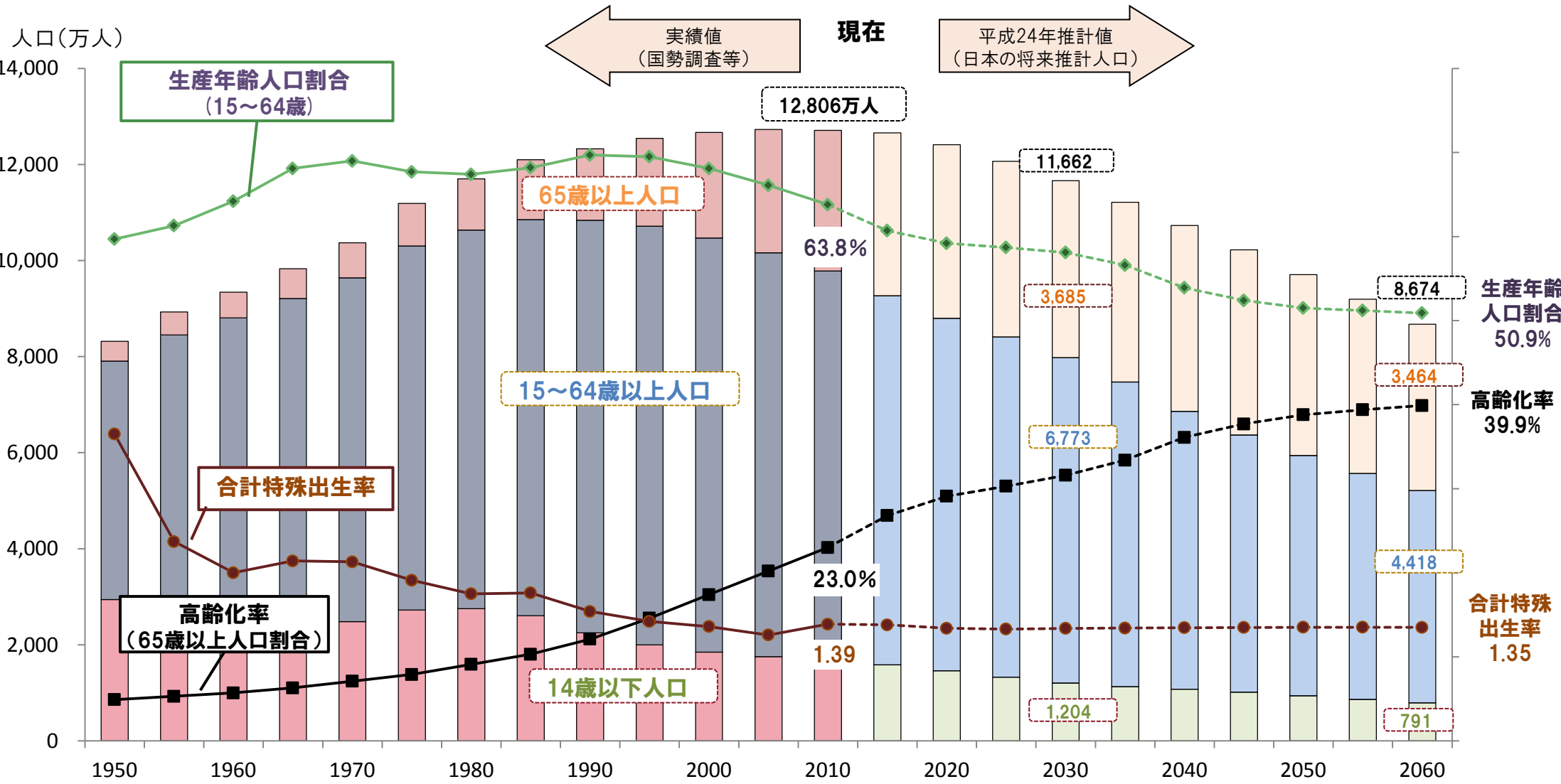
雇用政策研究会 第1回資料

平成26年10月21日
厚生労働省職業安定局

中長期データ

日本の人口の推移

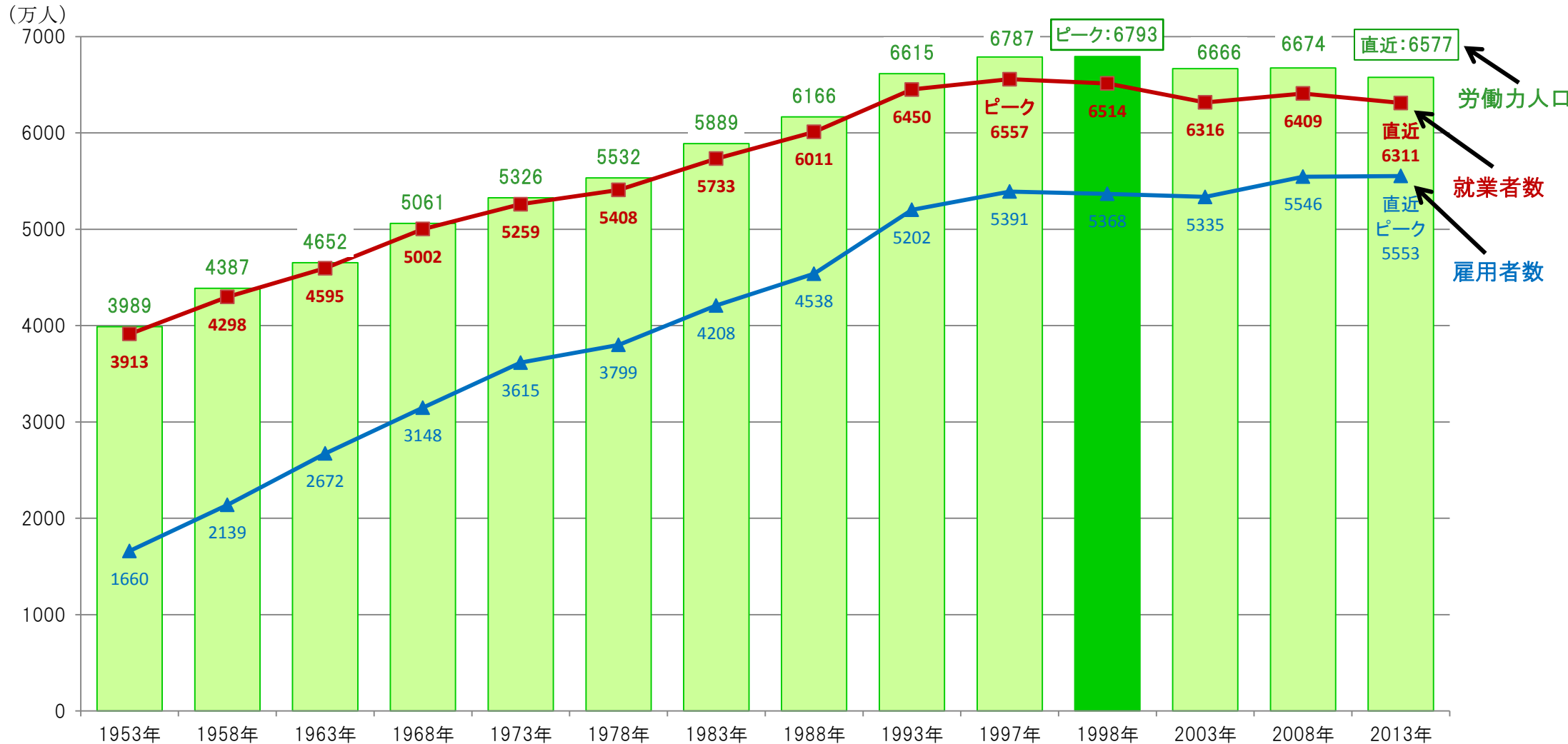
- 日本の人口は近年横ばいであり、人口減少局面を迎えている。
- 2060年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されている。



(資料出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口) 厚生労働省「人口動態統計」

労働力人口、就業者数、雇用者数の推移（男女計）

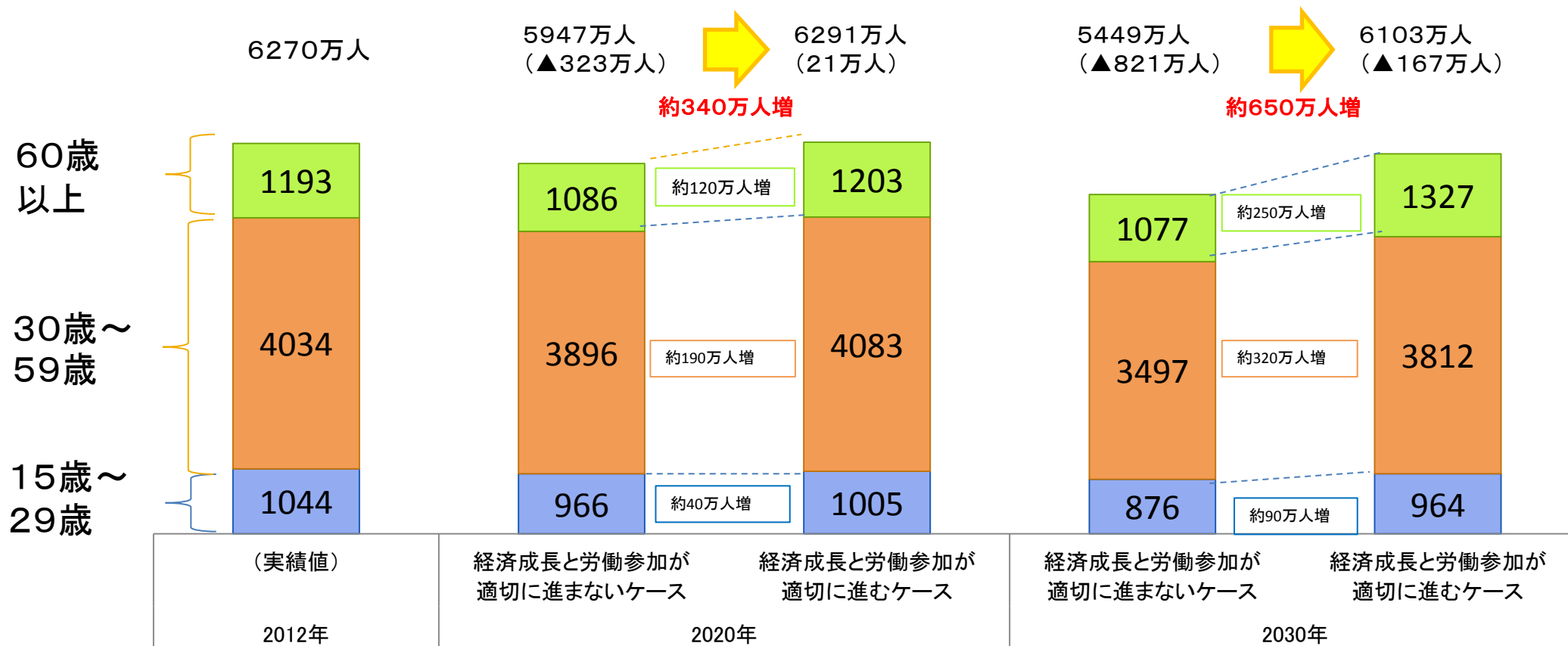
- 労働力人口(棒グラフ)は、1998年の6793万人をピークに、それ以降は減少傾向にある。
- 就業者数(折れ線グラフ赤)は、1997年の6557万人をピークに、それ以降は減少傾向にある。
- 雇用者数(折れ線グラフ青)は、直近の2013年が5553万人でピークとなっている。



(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」(平成25年)
(注) 2013年を起点に5年ごとのデータ及びピークの年を表章している。

- 「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」は、2030年の就業者数が▲821万人(2012年比)となるが、「経済成長と労働参加が適切に進むケース」では、その場合よりも約650万人増となり、2012年比で▲167万人に留まる見込みである。

2030年までの就業者シミュレーション(男女計)



資料出所: 2012年実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

※推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等を用いて行ったもの

※経済成長と労働参加が適切に進むケース:「日本再興戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場への参加が進むケース

※経済成長と労働参加が適切に進まないケース:復興需要を見込んで2015年までは経済成長が適切に進むケースの半分程度の成長率を想定するが、2016年以降、経済成長率・物価変化率がゼロ、かつ労働市場への参加が進まないケース(2012年性・年齢階級別の労働力率固定ケース)

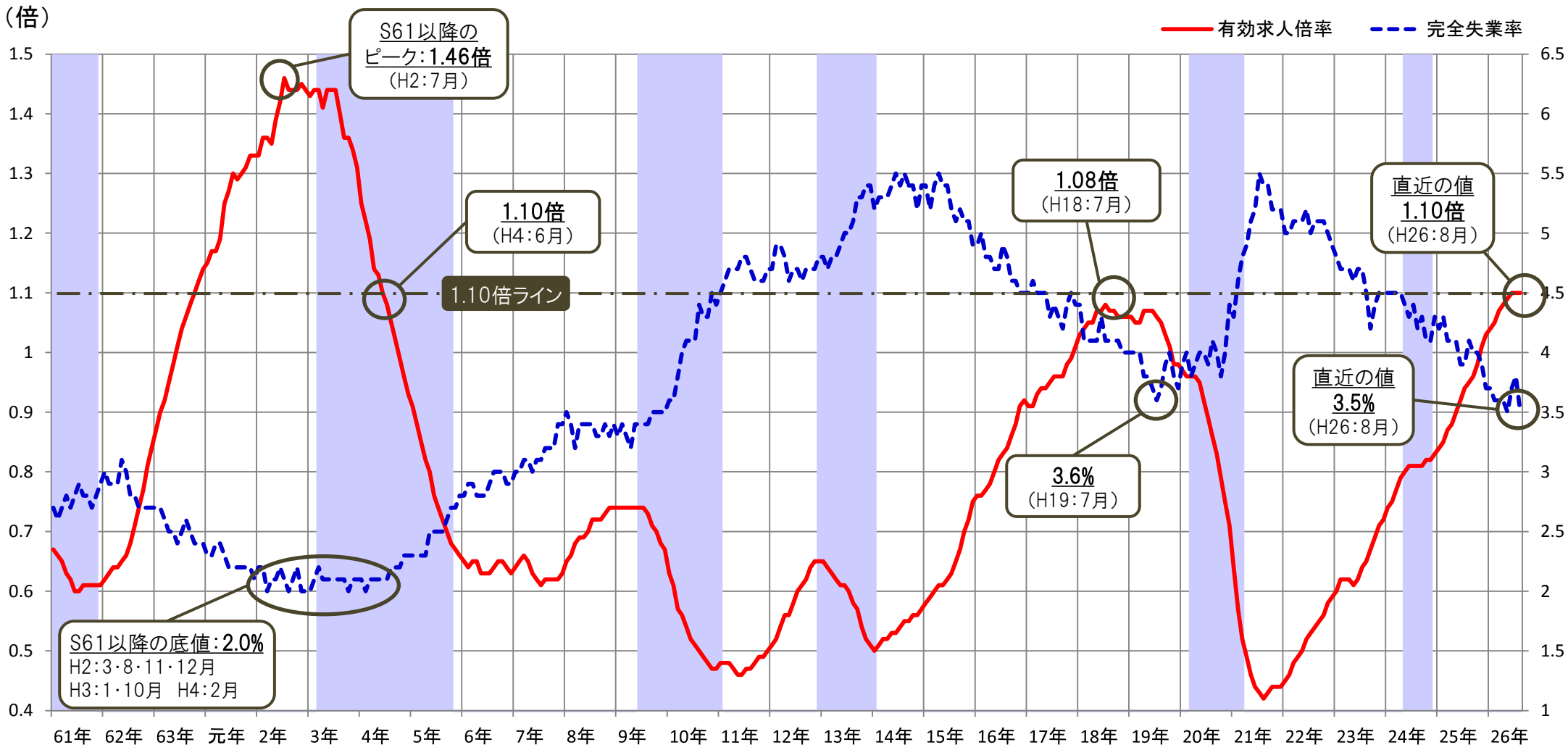
※図中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、年齢計と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

雇用情勢

雇用政策研究会 第1回資料

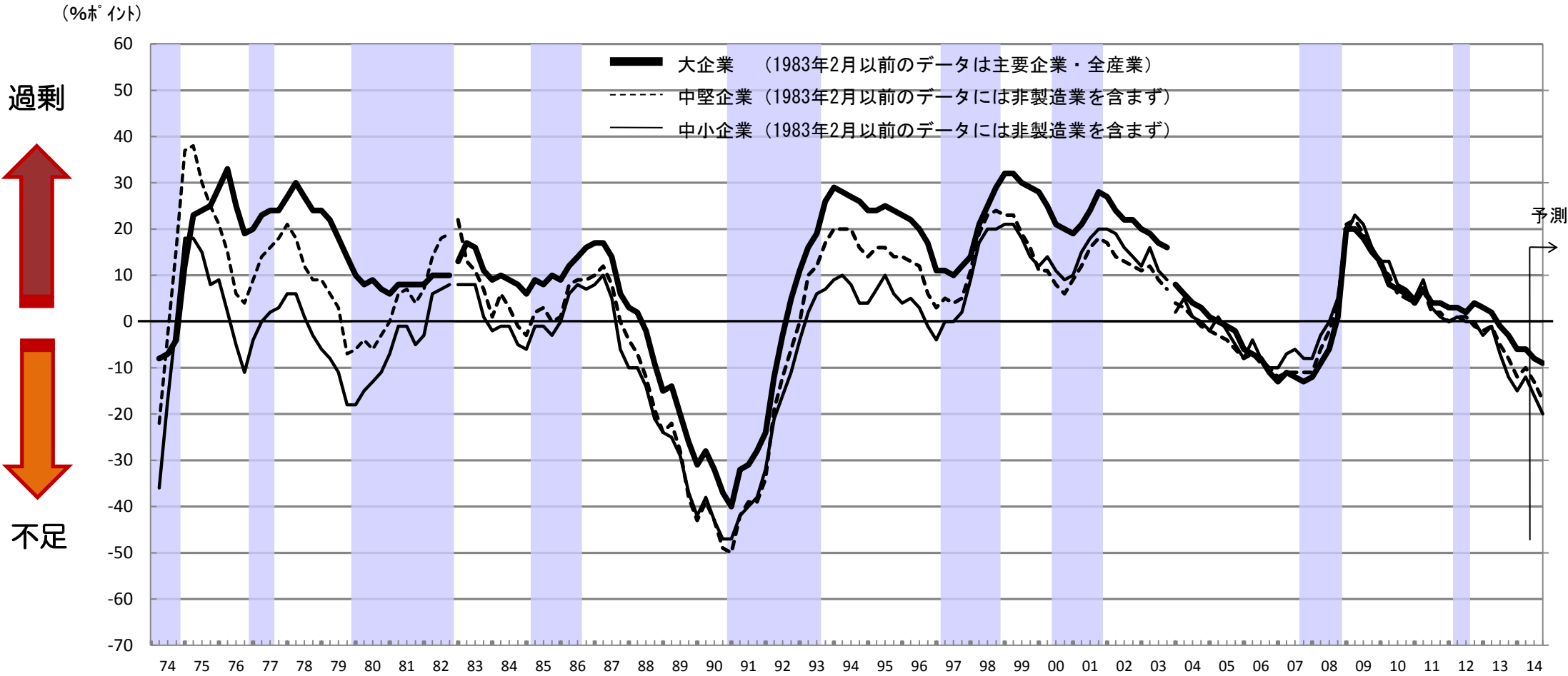
現在の雇用情勢（全国）～一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでいる。～

- 8月の完全失業率は、前月より0.3ポイント改善し、3.5%。
- 8月の有効求人倍率は、前月と同水準で、1.10倍。※10ヶ月連続で1倍台の水準。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」 ※シャドー部分は景気後退期。
(注) 平成23年3月～8月の完全失業率、完全失業者数は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値であり、また、9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果であるため、単純比較はできない。

○ 大企業、中堅企業、中小企業ともに不足超となっているが、80年代後半～90年代前半の不足超のレベルには至っていない。



(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
(注) 1) %ポイントは「過剰」－「不足」にて算出。
2) 資本金を基準に、大企業(資本金10億円以上)、中堅企業(同1億円以上10億円未満)、中小企業(同2千万円以上1億円未満)に区分している
3) 2004年3月調査から調査対象企業等の見直しを行ったことにより、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。

<2014年9月調査>

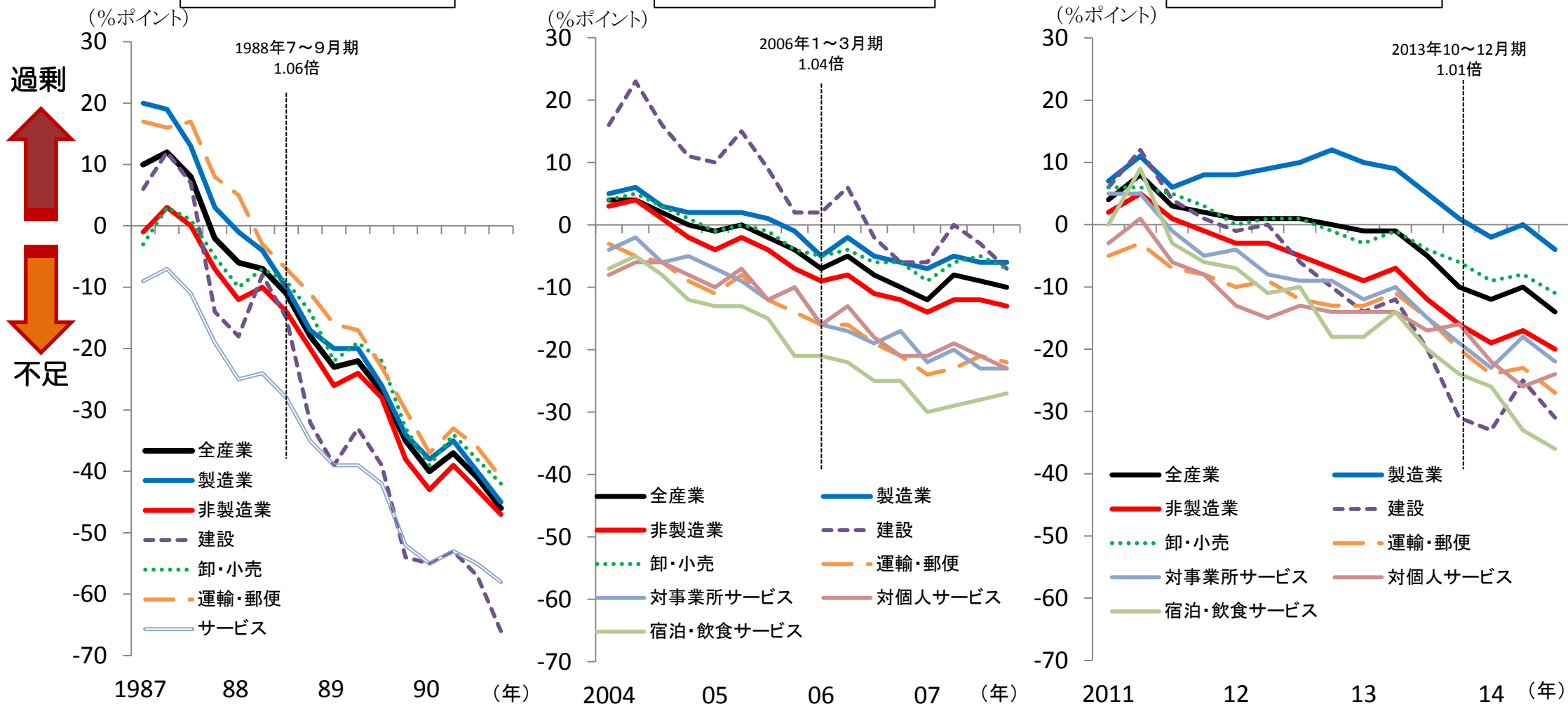
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	-8	-13	-16
先行き	-9	-17	-20

- 過去と比較して、今回は製造業の不足感が比較的弱く、非製造業との乖離が大きくなっていることが特徴。
- 今回は特に、建設やサービス業で不足感が強い。

1987年～1990年

2004年～2007年

2011年～2014年



(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
(注) 1) %ポイントは「過剰」－「不足」にて算出。
2) 産業分類の変更があるので、厳密な比較ではないことに留意。

産業別・雇用形態別労働者の過不足状況①

- 平成26年8月1日現在の「正社員等労働者過不足状況判断D.I.」をみると調査産業計では23ポイントと13期連続して不足。産業別にみると、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、医療・福祉、サービス業等で特に不足感が強い。
- 「パートタイム労働者過不足判断D.I.」は、調査産業計で24ポイントと20期連続で不足。産業別にみると、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業等で特に不足感が強い。

正社員等労働者過不足状況と判断D.I.
(「不足」-「過剰」, 単位: %, ポイント)

産 業	平成26年2月調査			平成26年5月調査			平成26年8月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	27	5	22	24	6	18	28	5	23
建 設 業	46	2	44	35	5	30	41	3	38
製 造 業	22	8	14	21	8	13	23	6	17
情 報 通 信 業	31	2	29	29	2	27	32	2	30
運 輸 業、郵 便 業	43	3	40	37	3	34	44	4	40
卸 売 業、小 売 業	16	4	12	17	5	12	20	6	14
金 融 業、保 険 業	13	15	▲ 2	17	16	1	15	1	14
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	26	2	24	32	4	28	27	5	22
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	37	4	33	35	3	32	37	2	35
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	24	5	19	24	8	16	30	3	27
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	30	2	28	22	3	19	27	3	24
医 療、福 祉	44	2	42	46	3	43	48	2	46
サ ー ビ ス 業	37	3	34	25	5	20	30	7	23

パートタイム労働者過不足状況と判断D.I.
(「不足」-「過剰」, 単位: %, ポイント)

産 業	平成26年2月調査			平成26年5月調査			平成26年8月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	28	3	25	27	3	24	27	3	24
建 設 業	8	2	6	6	1	5	6	-	6
製 造 業	16	4	12	18	3	15	17	3	14
情 報 通 信 業	5	5	0	4	1	3	12	1	11
運 輸 業、郵 便 業	34	1	33	33	2	31	31	2	29
卸 売 業、小 売 業	37	3	34	36	3	33	42	2	40
金 融 業、保 険 業	24	1	23	26	-	26	10	1	9
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	17	1	16	18	1	17	19	4	15
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	7	1	6	10	3	7	7	2	5
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	42	4	38	43	5	38	44	5	39
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	38	2	36	43	1	42	40	1	39
医 療、福 祉	48	2	46	45	2	43	44	1	43
サ ー ビ ス 業	41	2	39	30	2	28	28	4	24

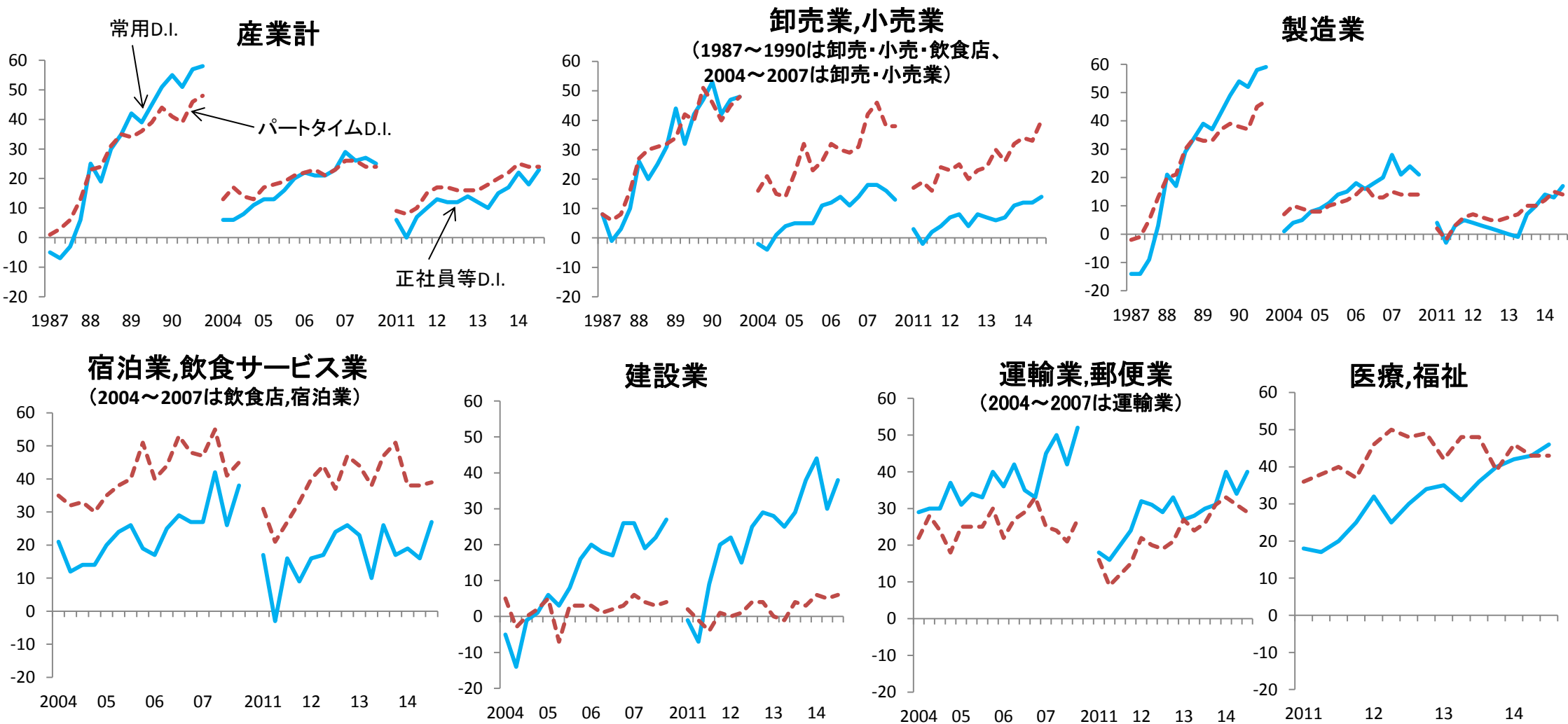
資料出所) 厚生労働省「労働経済動向調査」
(注) 1)「正社員等」とは、雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。
なお、派遣労働者(労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から調査対象事業所に派遣されている者)は含まない。
2) 対象企業は日本標準産業分類に基づく次に掲げる産業に属し、常用労働者30人以上を雇用する民営事業所から抽出した約5,800事業所。
ア 建設業 イ 製造業 ウ 情報通信業 エ 運輸業、郵便業 オ 卸売業、小売業 カ 金融業、保険業 キ 不動産業、物品賃貸業 ク 学術研究、専門・技術サービス業 (ただし、学術研究のうち、学術・開発研究機関を除く。) ケ 宿泊業、飲食サービス業(ただし、飲食サービス業のうち、バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。) コ 生活関連サービス業、娯楽業(ただし、生活関連サービス業のうち、家事サービス業、火・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く。)
サ 医療、福祉 シ サービス業(他に分類されないもの)(ただし、政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び外国公務を除く。)

産業別・雇用形態別労働者の過不足状況②

足元についてみると、

- 正社員等は、「建設業」「運輸業,郵便業」「医療・福祉」等で不足感が強い。
- パートタイムは、「運輸業,郵便業」「卸売業,小売業」「宿泊業,飲食サービス業」「医療・福祉」等で不足感が強い。

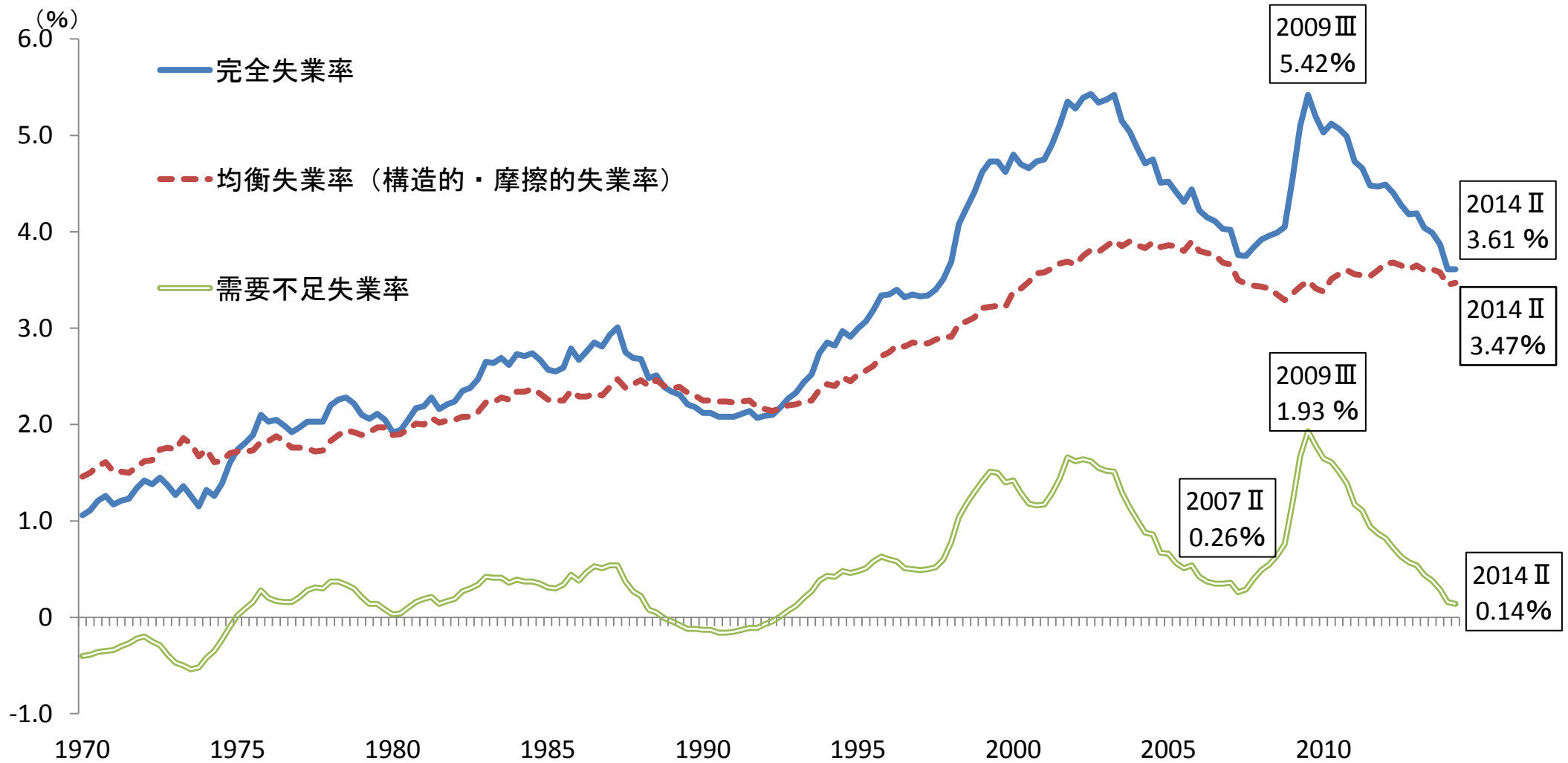
※産業分類・内容が変更されているので、過去との比較には注意が必要。



(資料出所) 厚生労働省「労働経済動向調査」
(注) 1987年～1990年及び2004年～2007年の実線は「常用」、2011年～2014年の実線は「正社員等」である。
常用: 雇用期間を定めないで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、派遣労働者は含まない。
正社員等: 雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、派遣労働者は含まない。

構造的・摩擦的失業率と需要不足失業率

○ 需要不足失業率は低下基調で、足下ではリーマンショック前の水準を下回っている。一方、構造的・摩擦的失業率は比較的高い水準で推移している。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」
(注) 1) 「平成17年版労働経済白書」の推計方法をもとに労働政策研究・研修機構で推計。
2) 2011年第 I ～ III 四半期は、補完推計値を用いて推計。

ミスマッチ関連データ

雇用政策研究会 第1回資料

○雇用のミスマッチとは何か？

労働市場における需要量と供給量のバランスが取れているにもかかわらず、求職者側と求人側との意向等が一致せず、失業が発生している状態。

内部労働市場からの視点：各企業内で雇用主が求める能力と労働者がもつ能力が乖離していること
外部労働市場からの視点：複数の労働市場間で求人と求職者が適切に分配されていないこと



このタイプに着目

○なぜ生じるのか？

①職業能力の不一致

企業が必要としている能力と労働者がもつ能力が不一致であることから生じる。

②情報の不完全性

求人側・求職者側ともに、どこにどのような求人・求職者が存在するかをすぐに知ることができないことから生じる。

③労働者や企業の選好

職業、年齢、賃金、雇用形態、地域などについて、求職者の希望と企業側の希望が一致しないことから生じる。

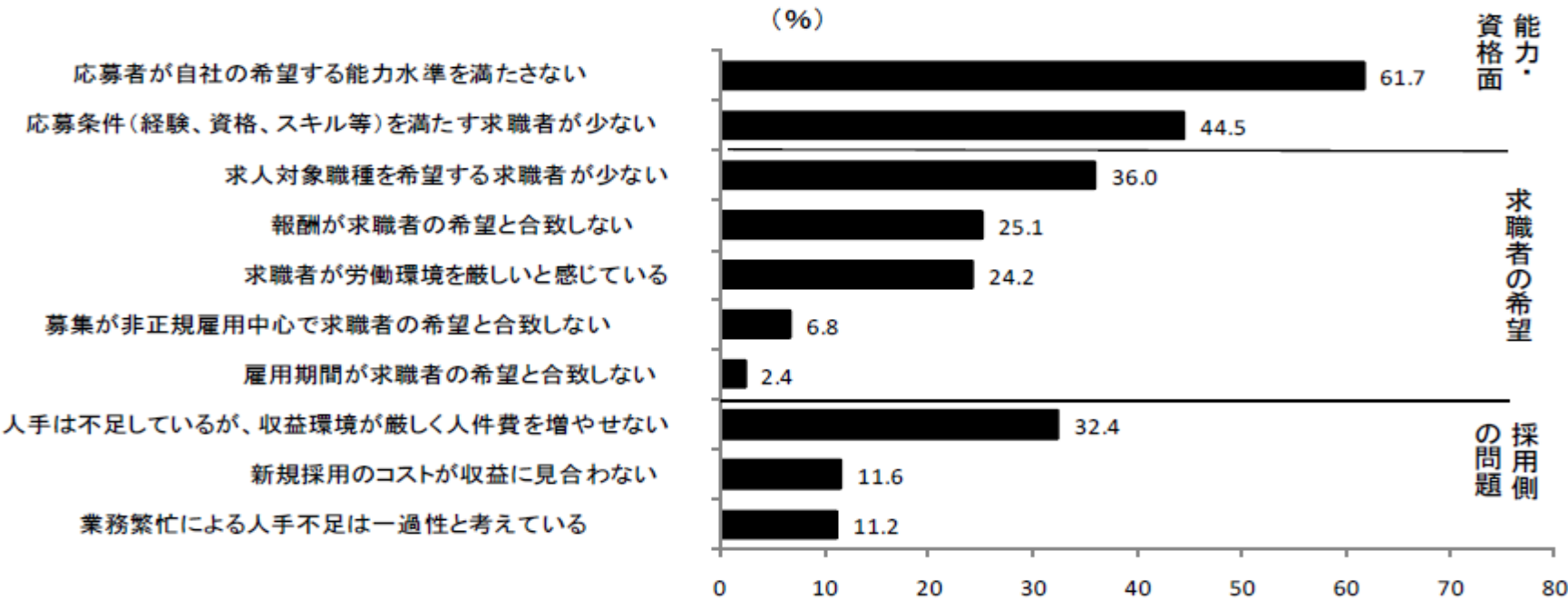
○ 年齢別に見ると、15 ～ 44 歳層の各年齢階級では「希望する種類・内容の仕事がない」の理由が最も多く、主に若年層に仕事の種類・内容を重視する傾向が見られる。一方、45歳以上では「求人の年齢と自分の年齢が合わない」が最多となり、年齢が主なミスマッチ要因となっている。

（単位：万人）

		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
実数	総数	265	36	66	60	45	45	15
	賃金・給料が希望とあわない	17	2	5	5	3	3	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	28	3	7	10	5	3	1
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	45	1	1	7	11	18	8
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	20	4	7	5	3	1	0
	希望する種類・内容の仕事がない	74	13	23	15	10	10	2
	条件にこだわらないが仕事がない	25	3	7	5	5	4	2
	その他	51	8	15	11	8	6	2
割合	賃金・給料が希望とあわない	6.5%	5.9%	7.7%	8.6%	6.7%	6.7%	0.0%
	勤務時間・休日などが希望とあわない	10.8%	8.8%	10.8%	17.2%	11.1%	6.7%	6.7%
	求人の年齢と自分の年齢とがあわない	17.3%	2.9%	1.5%	12.1%	24.4%	40.0%	53.3%
	自分の技術や技能が求人要件に満たない	7.7%	11.8%	10.8%	8.6%	6.7%	2.2%	0.0%
	希望する種類・内容の仕事がない	28.5%	38.2%	35.4%	25.9%	22.2%	22.2%	13.3%
	条件にこだわらないが仕事がない	9.6%	8.8%	10.8%	8.6%	11.1%	8.9%	13.3%
	その他	19.6%	23.5%	23.1%	19.0%	17.8%	13.3%	13.3%

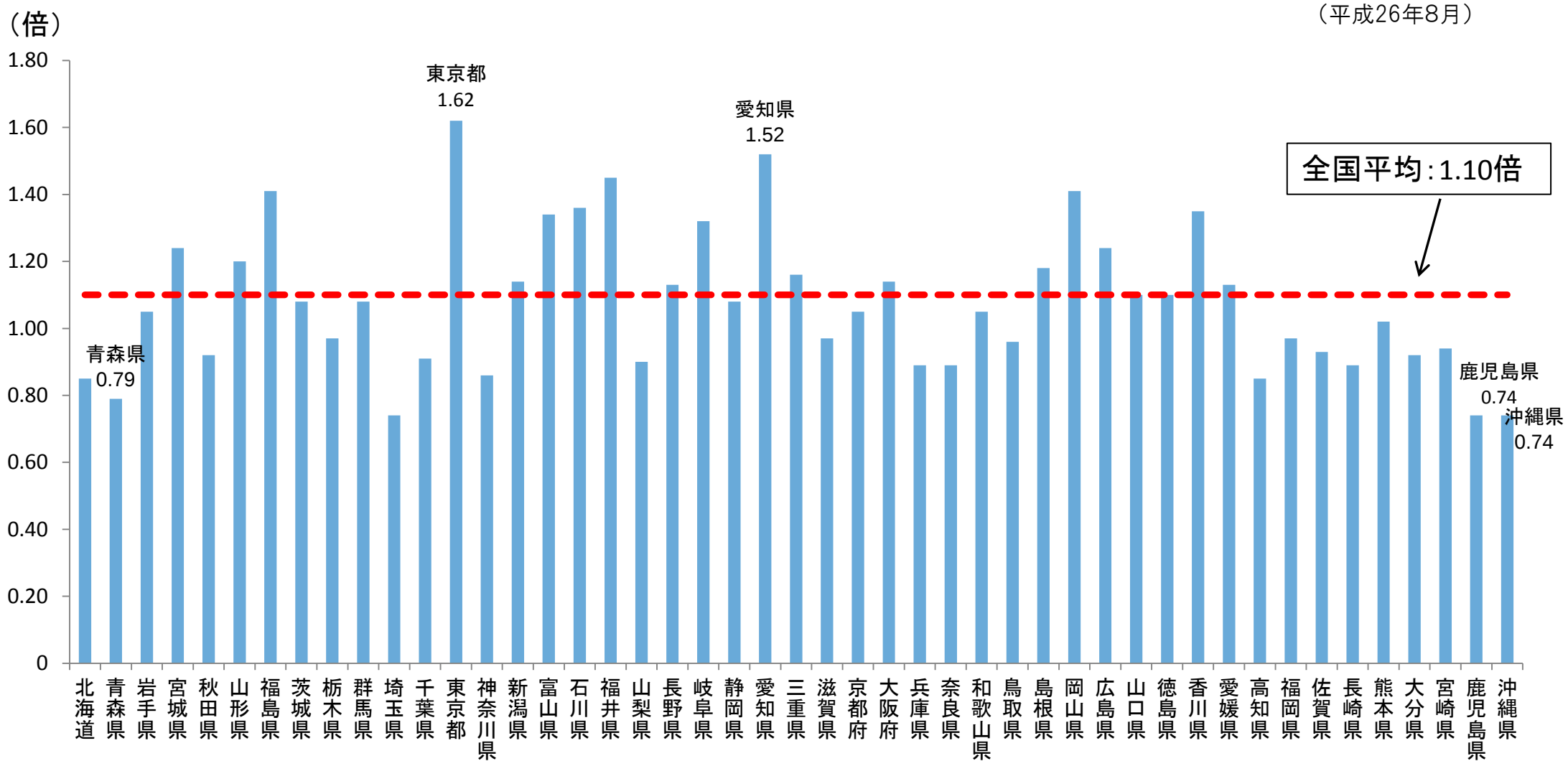
○ 中小企業においては、応募者の能力・資格面が雇用者側の要求水準を満たさないことがミスマッチの最大の理由となっている。

図表1－3－1 雇用のミスマッチが存在する理由(全産業。あてはまるものすべて選択)



N=1,684
(注1)「応募条件を満たす求職者が少ない」は、求人票で示した形式要件の充足の有無を示し、「応募者が自社の希望する能力水準を満たさない」は採用試験等での定性的な能力判断を示す
(注2)能力・資格面の理由のうち少なくとも1項目を挙げた企業の割合は73.8%

○ 有効求人倍率は全国的に改善傾向にあるものの、東北の一部地域・九州の一部地域・沖縄などで、依然、厳しさが見られる。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

○ 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。

(平成26年8月)

	受理地別 (既公表値)	就業地別	差
全 国 計	1.10	-	-
北 海 道	0.85	0.87	0.02
青 森	0.79	0.85	0.06
岩 手	1.05	1.12	0.07
宮 城	1.24	1.29	0.05
秋 田	0.92	0.94	0.02
山 形	1.20	1.26	0.06
福 島	1.41	1.66	0.25
茨 城	1.08	1.17	0.09
栃 木	0.97	1.04	0.07
群 馬	1.08	1.11	0.03
埼 玉	0.74	0.91	0.17
千 葉	0.91	1.08	0.17
東 京	1.62	1.19	-0.43
神 奈 川	0.86	1.02	0.16
新 潟	1.14	1.16	0.02
富 山	1.34	1.47	0.13
石 川	1.36	1.36	0
福 井	1.45	1.49	0.04
山 梨	0.90	0.98	0.08
長 野	1.13	1.20	0.07
岐 阜	1.32	1.38	0.06
静 岡	1.08	1.15	0.07
愛 知	1.52	1.45	-0.07
三 重	1.16	1.32	0.16
滋 賀	0.97	1.14	0.17

	受理地別 (既公表値)	就業地別	差
京 都	1.05	1.08	0.03
大 阪	1.14	1.00	-0.14
兵 庫	0.89	0.97	0.08
奈 良	0.89	1.01	0.12
和 歌 山	1.05	1.12	0.07
鳥 取	0.96	1.03	0.07
島 根	1.18	1.25	0.07
岡 山	1.41	1.38	-0.03
広 島	1.24	1.19	-0.05
山 口	1.10	1.18	0.08
徳 島	1.10	1.16	0.06
香 川	1.35	1.36	0.01
愛 媛	1.13	1.19	0.06
高 知	0.85	0.83	-0.02
福 岡	0.97	0.95	-0.02
佐 賀	0.93	1.04	0.11
長 崎	0.89	0.94	0.05
熊 本	1.02	1.08	0.06
大 分	0.92	1.01	0.09
宮 崎	0.94	1.02	0.08
鹿 児 島	0.74	0.77	0.03
沖 縄	0.74	0.79	0.05

(資料出所) 「職業安定業務統計」(厚生労働省職業安定局)より作成。
(注)1) 有効求職者数は、求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。
2) 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

- 職種によって有効求人倍率にばらつき。人手不足問題が顕在化。
- 特に、建設、看護、介護、サービス、水産加工、輸送・機械運転、保安等では、有効求人倍率が高い。

(平成26年8月分)

職種	倍率 (倍)	求人数 (人)	求職者数 (人)	職種	倍率 (倍)	求人数 (人)	求職者数 (人)
管理的職業	0.87	6,644	7,665	生産工程の職業	1.00	191,668	192,475
専門的・技術的職業	1.62	406,176	250,672	うち水産物加工工	2.51	5,458	2,175
うち看護師・准看護師	2.60	96,329	37,033	輸送・機械運転の職業	1.60	109,036	68,020
うち保育士	1.29	26,875	20,822	建設・採掘の職業	2.83	94,167	33,303
事務的職業	0.30	177,602	584,890	うち建設の職業	2.77	25,754	9,303
販売の職業	1.28	256,877	200,297	うち土木の職業	2.69	35,229	13,094
サービスの職業	2.10	488,200	232,450	運搬・清掃・包装等の職業	0.56	175,463	314,952
農林漁業の職業	1.08	13,663	12,610	介護関連職種(*)	2.28	215,947	94,802
うち農業の職業	1.07	11,542	10,793	保安の職業	4.88	59,531	12,189
うち漁業の職業	0.94	604	641	職業計	0.97	1,979,027	2,030,831

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」 ※常用(パート含む)、原数値
(*)介護関連職種:『専門的・技術的職業』のうち、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」、『サービスの職業』のうち、「家政婦(夫)、家事手伝」「施設介護員」「訪問介護職」

- 有効求人倍率別に、有効求人数と有効求職者の分布を見ると、有効求人数は「1.00倍以上」に偏っている。
- 有効求職者は、「0.50倍未満」、「1.00倍以上」に分散している。

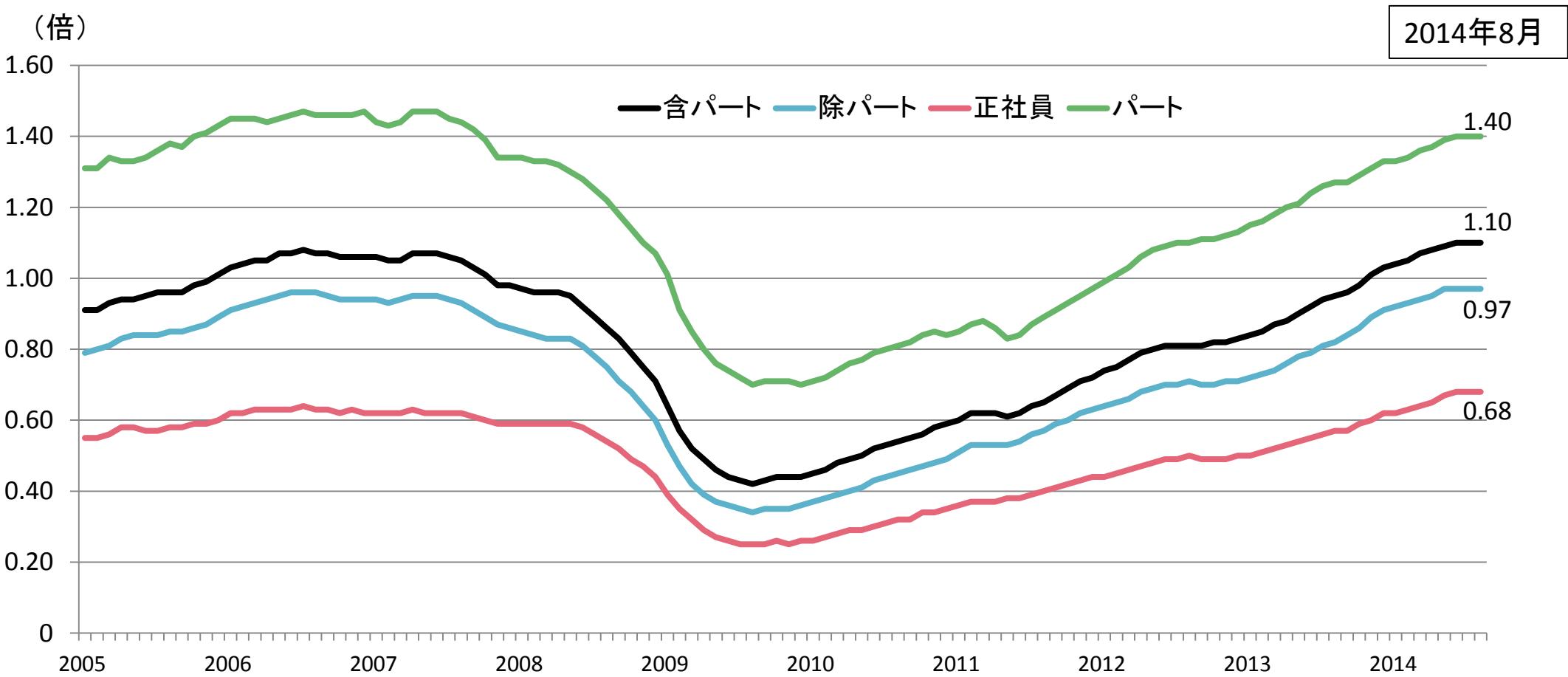
(平成26年 8 月分)

	職業別有効求人倍率		
	0.50倍未満	0.50倍～1.00倍未満	1.00倍以上
有効求人数	11. 5%	6. 7%	81. 8%
有効求職者数	41. 6%	8. 3%	44. 1%

有効求人倍率0.50倍未満		有効求人倍率0.50～1.00倍未満		有効求人倍率1.00倍以上			
経営・金融等の職業	0. 49	その他の専門的職業	0. 99	機械整備・修理の職業	1. 68	建設躯体工事の職業	6. 80
会計事務員	0. 49	運搬の職業	0. 98	社会福祉の専門的職業	1. 62	医師、薬剤師等	6. 45
事務用機器操作の職業	0. 49	漁業の職業	0. 94	保健医療サービス	1. 62	その他の保安職業	4. 95
生産設備（機械）	0. 45	その他の技術者	0. 82	製品検査（金属除く）	1. 59	建築・土木技術者等	3. 62
宗教家	0. 43	生産関連・生産類似	0. 81	開発技術者	1. 55	医療技術者	2. 77
機械組立の職業	0. 42	生産設備（金属除く）	0. 77	金属材料製造等	1. 48	建設の職業	2. 77
美術家、デザイナー等	0. 41	居住施設・ビルの管理	0. 71	商品販売の職業	1. 41	土木の職業	2. 69
音楽家、舞台芸術家	0. 41	生産設備（金属）	0. 70	製品検査（金属）	1. 34	家庭生活支援サービス	2. 64
製造技術者	0. 40	その他の輸送の職業	0. 62	その他のサービス	1. 31	外勤事務員	2. 60
研究者	0. 27	教育の職業	0. 57	その他の保健医療	1. 29	接客・給仕の職業	2. 59
自衛官	0. 27	営業・販売関連事務員	0. 56	林業の職業	1. 29	生活衛生サービス	2. 57
一般事務員	0. 24	船舶・航空機運転	0. 56	清掃の職業	1. 23	保健師、助産師等	2. 54
農林水産技術者	0. 23	法務の職業	0. 52	製品製造・加工処理	1. 17	運輸・郵便事務	2. 33
著述家、記者、編集者	0. 23	鉄道運転の職業	0. 50	定置・建設機械運転	1. 14	介護サービスの職業	2. 27
その他の運搬等の職業	0. 22			機械検査の職業	1. 12	販売類似の職業	2. 04
法人・団体の役員	0. 13			その他の管理的職業	1. 11	飲食物調理の職業	2. 01
司法警察職員	0. 06			生産関連事務員	1. 11	電気工事の職業	1. 95
管理的公務員	0. 02			農業の職業	1. 07	包装の職業	1. 94
				法人・団体の管理職員	1. 05	情報処理・通信技術者	1. 89
				営業の職業	1. 05	自動車運転の職業	1. 88
						採掘の職業	1. 87

○ 2010年1月頃を底として、全ての雇用形態で有効求人倍率は改善しているものの、正社員の有効求人倍率は、パートに比べ低い水準となっている。

雇用形態別 有効求人倍率(季節調整値)の推移



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用形態間ミスマッチ② 年齢階級別不本意非正規雇用労働者の推移

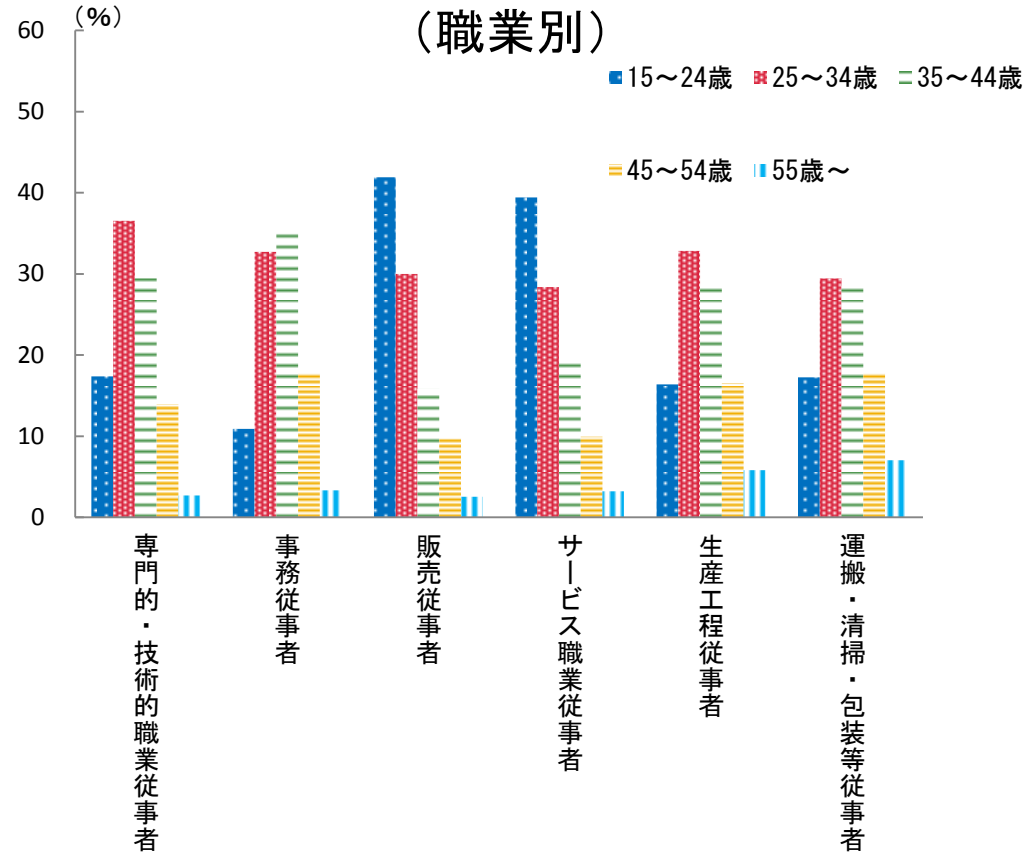
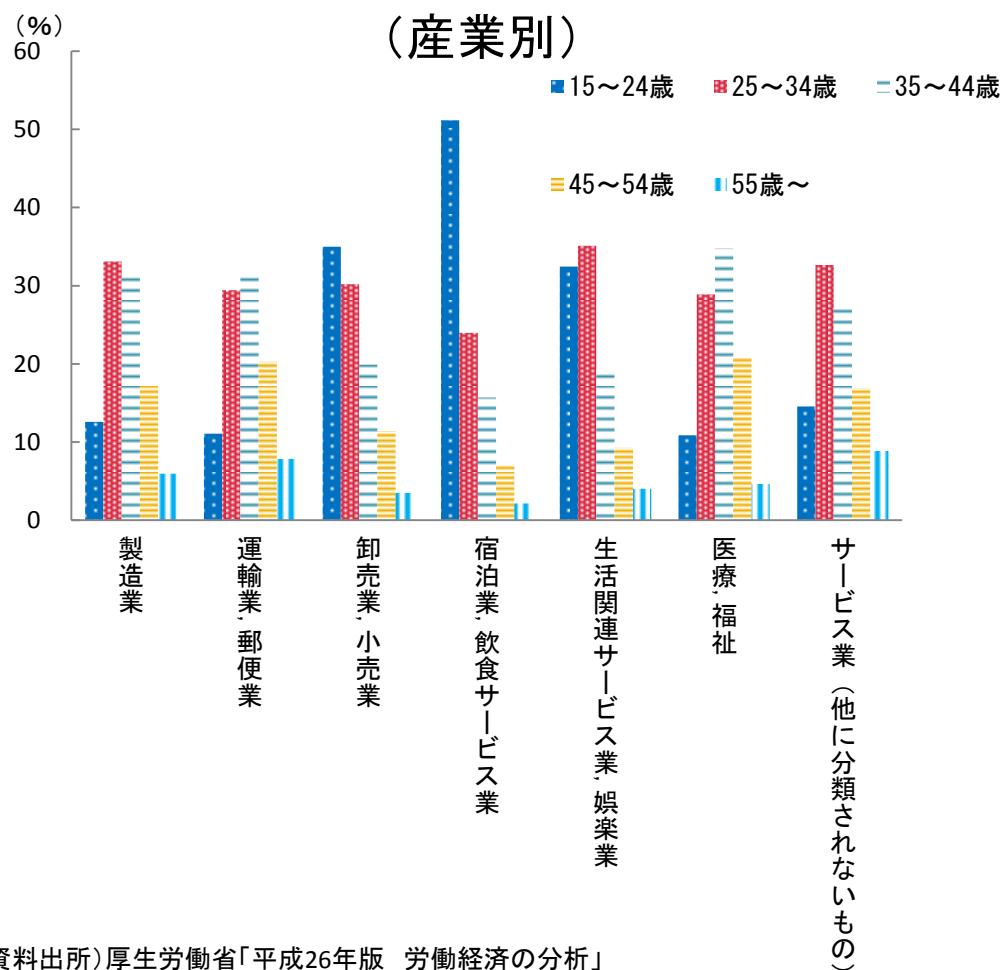
○ 2014年4～6月期の不本意非正規雇用労働者は、対前年同期比で15万人の減少。特に「15～24歳」「25～34歳」においては、2四半期連続で減少。

実数		(単位:万人)							
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳			65歳以上
							55～59歳	60～64歳	
平成25年1～3月期	348	40	91	70	62	67	28	39	17
4～6月期	342	40	83	72	63	65	28	36	19
7～9月期	330	39	85	71	65	54	25	29	17
10～12月期	345	39	78	73	64	69	32	38	22
26年1～3月期	348	34	85	74	68	68	26	42	19
4～6月期	327	29	75	71	64	66	31	36	21
対前年同期差		(単位:万人)							
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳			65歳以上
							55～59歳	60～64歳	
平成25年1～3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4～6月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7～9月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～12月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26年1～3月期	0	▲6	▲6	4	6	1	▲2	3	2
4～6月期	▲15	▲11	▲8	▲1	1	1	3	0	2

(資料出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)」
(注)この表における不本意非正規雇用労働者は、現職に就いた主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者としている。

雇用形態間ミスマッチ③ 産業・職業別不本意非正規雇用労働者

- 不本意非正規雇用労働者の分布を産業別にみると、15歳から24歳層では「宿泊業，飲食サービス業」「卸売業，小売業」「生活関連サービス業，娯楽業」で多く、その他の産業では25歳から44歳層で不本意非正規の割合が高い。
- 職業別にみると、15歳から24歳層では「販売従事者」「サービス職業従事者」で多くみられ、25歳から44歳層はその他の職業で不本意非正規の割合が高い。



(資料出所) 厚生労働省「平成26年版 労働経済の分析」

総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」の調査票情報をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

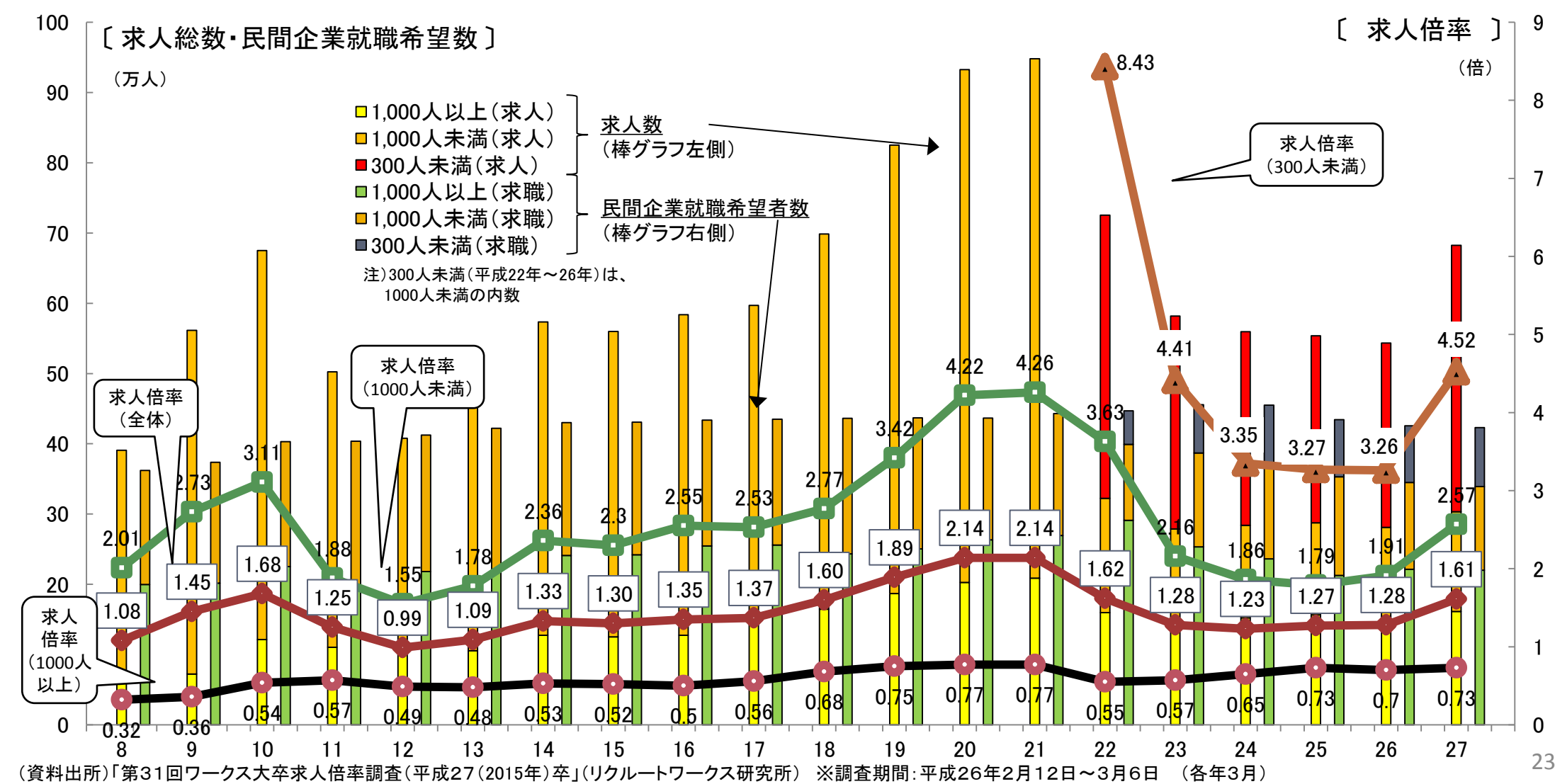
(注) 1) この図における不本意非正規雇用労働者は、非正規雇用労働者の中で、「この仕事のほかに別の仕事もしたい」(追加就業希望者)、「ほかの仕事に変わりたい」(転職希望者)と回答した者のうち、「正規の職員・従業員」を希望した者としている。

2) 不本意非正規割合が5%を超える産業・職業について掲載している。

3) 年齢別の不本意非正規は、個々の職種・業種に占める不本意非正規割合(不本意非正規雇用労働者数/職種・業種内の全非正規雇用労働者数)を算出した。

企業規模間ミスマッチ① 従業員規模別大卒求人倍率の推移

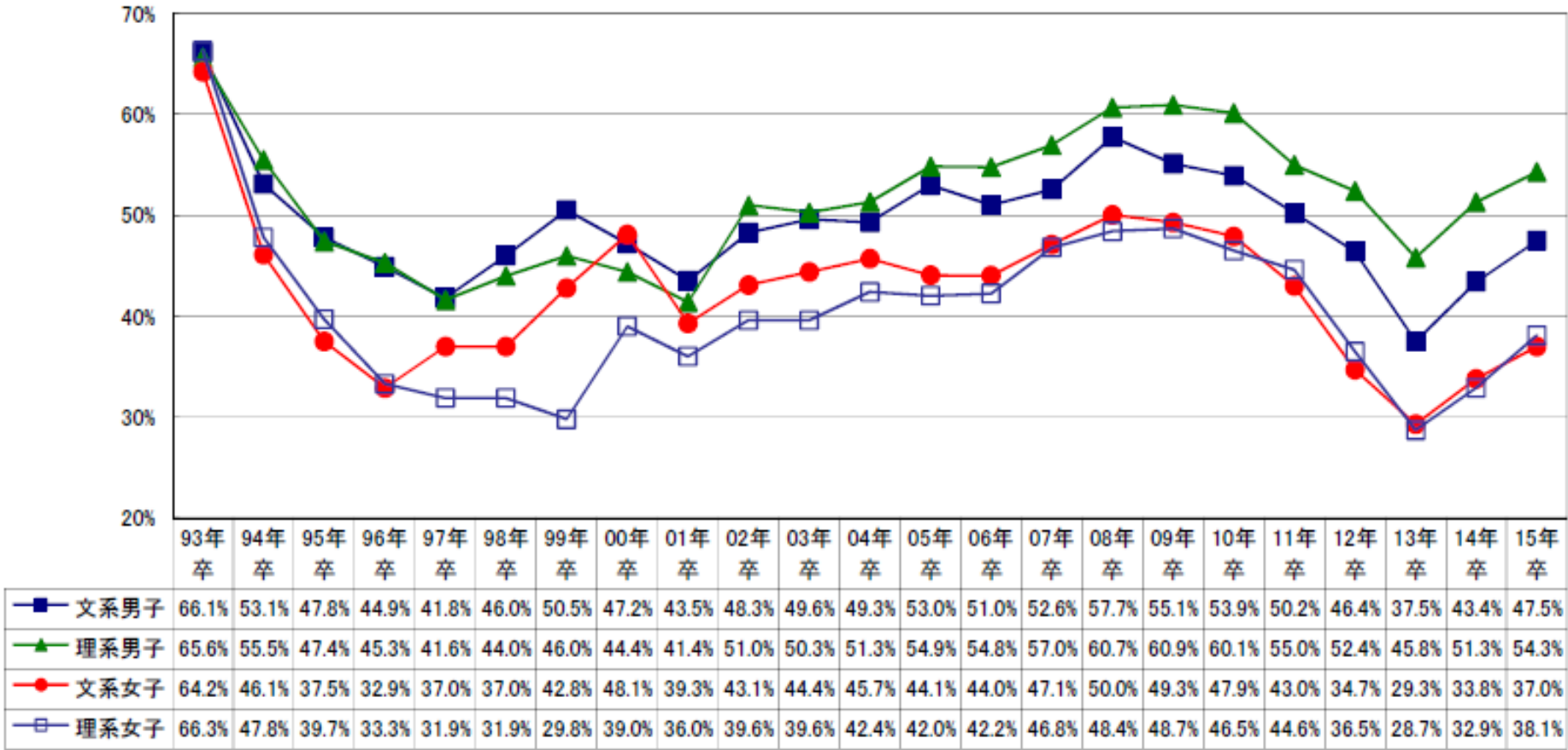
- 中小企業については、大企業と比較して求人倍率が高い。
【平成27年3月卒の大卒求人倍率】
従業員5,000人以上の企業：0.55倍、従業員1,000～4,999人以下の企業：0.84倍
従業員300～999人以下の企業：1.19倍、従業員300人未満の企業：4.52倍
- 平成27年3月卒については、300人未満企業での求人倍率が他の企業規模より上昇し、従業員規模間の倍率差が拡大。



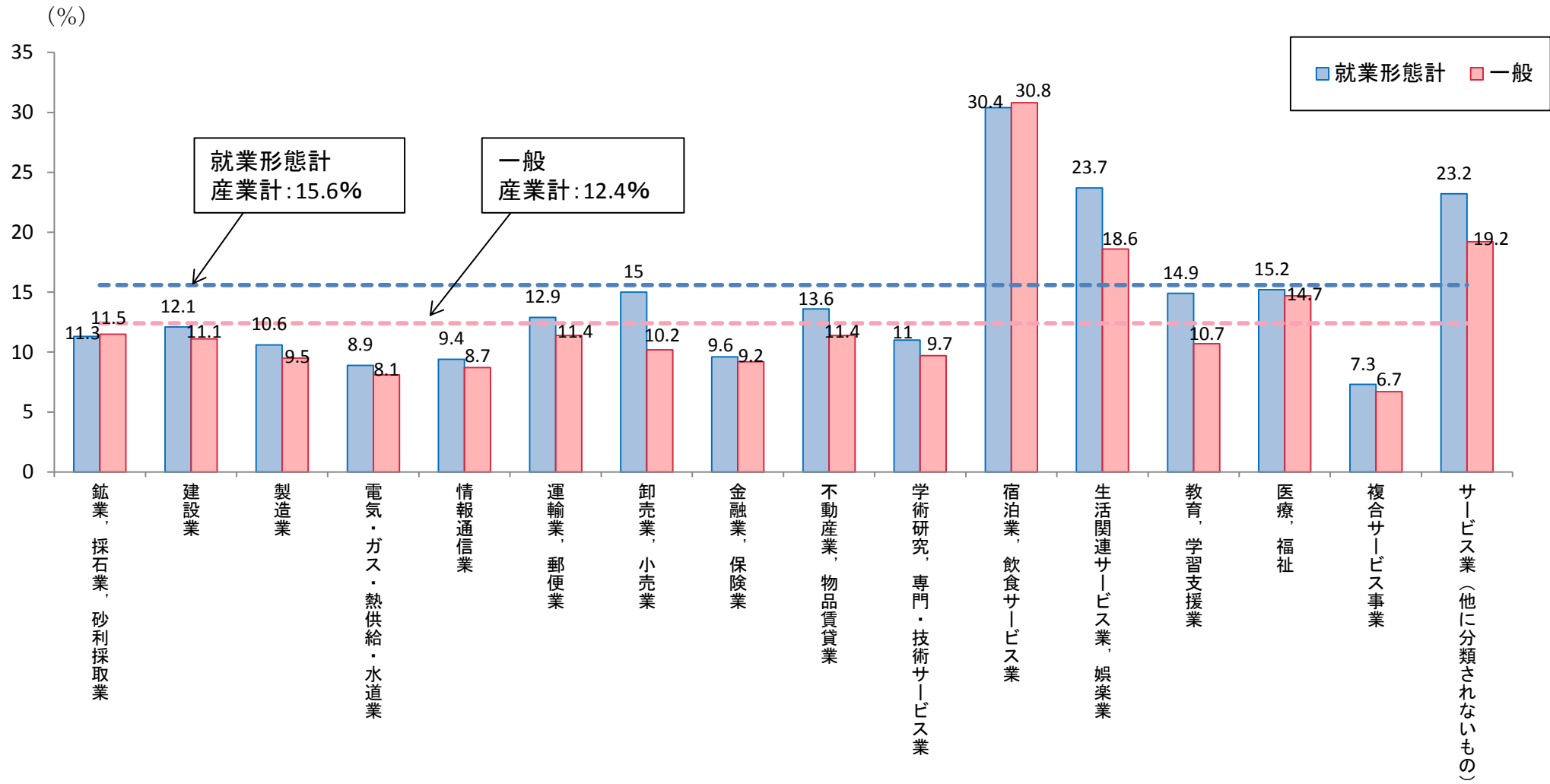
- 2015年卒については、就職情報サイトの掲載社数上昇や前年度の内定率の改善等を受けて、大手企業志向(※1)は前年比3.7pt増の44.9%と、2年連続の増加となった。
- 一方、中堅中小企業を志向する学生(※2)も50.6%と過半数を保っている。
(※1「絶対に大手企業がよい」+「自分のやりたい仕事ができるのであれば大手企業がよい」の合計)
(※2「やりがいのある仕事であれば中堅・中小企業でもよい」+「中堅・中小企業がよい」)

※11年卒以前はウエイトバック集計を行っていない結果にて表記しています。

大手企業志向推移【「絶対に大手企業がよい」+「自分のやりたい仕事ができるのであれば大手企業がよい」】



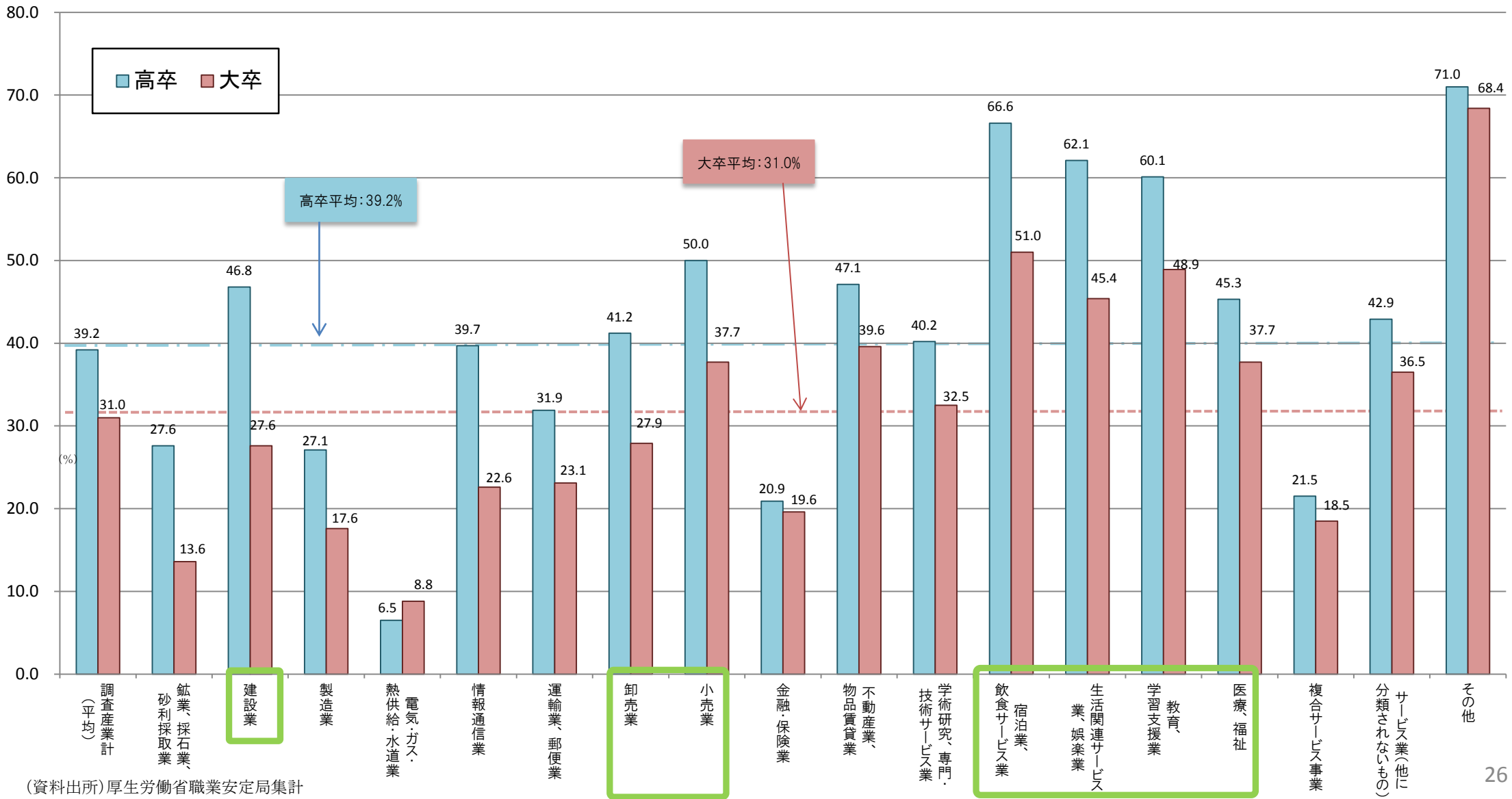
○ 産業別の離職率をみると、一般では、「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」「医療，福祉」等で高くなっている。



(資料出所) 厚生労働省「雇用動向調査」
(注) 「一般」は常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。「パートタイム労働者」は常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

産業間ミスマッチ② 平成22年3月新規学校卒業者の産業別卒業3年後の離職率

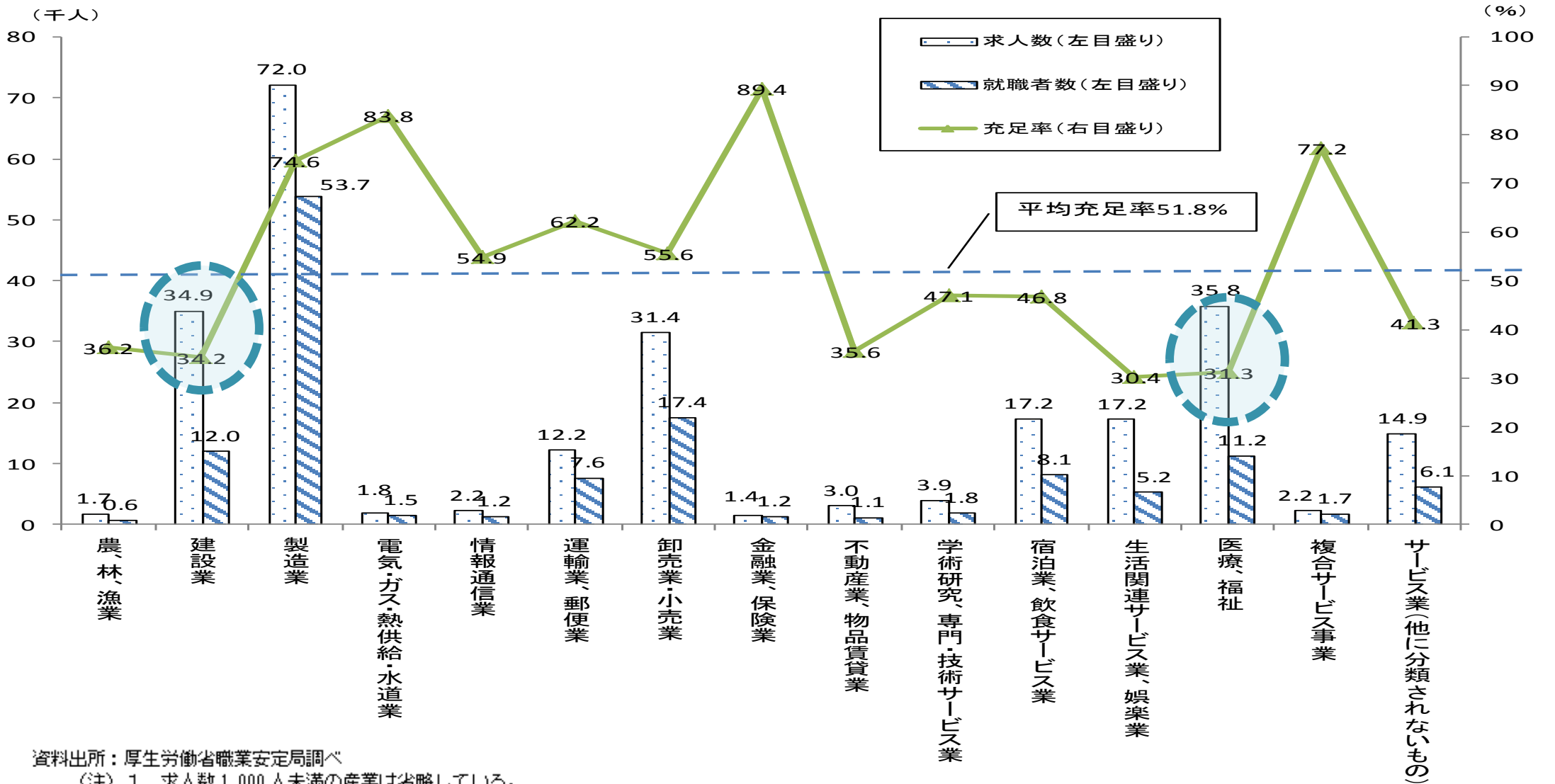
- 人手不足が生じている職種や、非正規雇用労働者の割合が高い産業では、若者の離職率も高い。
- 建設業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業等のサービス関係の業種、医療・福祉等で若者の離職率が高い。



産業間ミスマッチ③ 新規高卒者に対する産業別求人数・充足数（平成26年3月卒業分）

雇用政策研究会 第1回資料

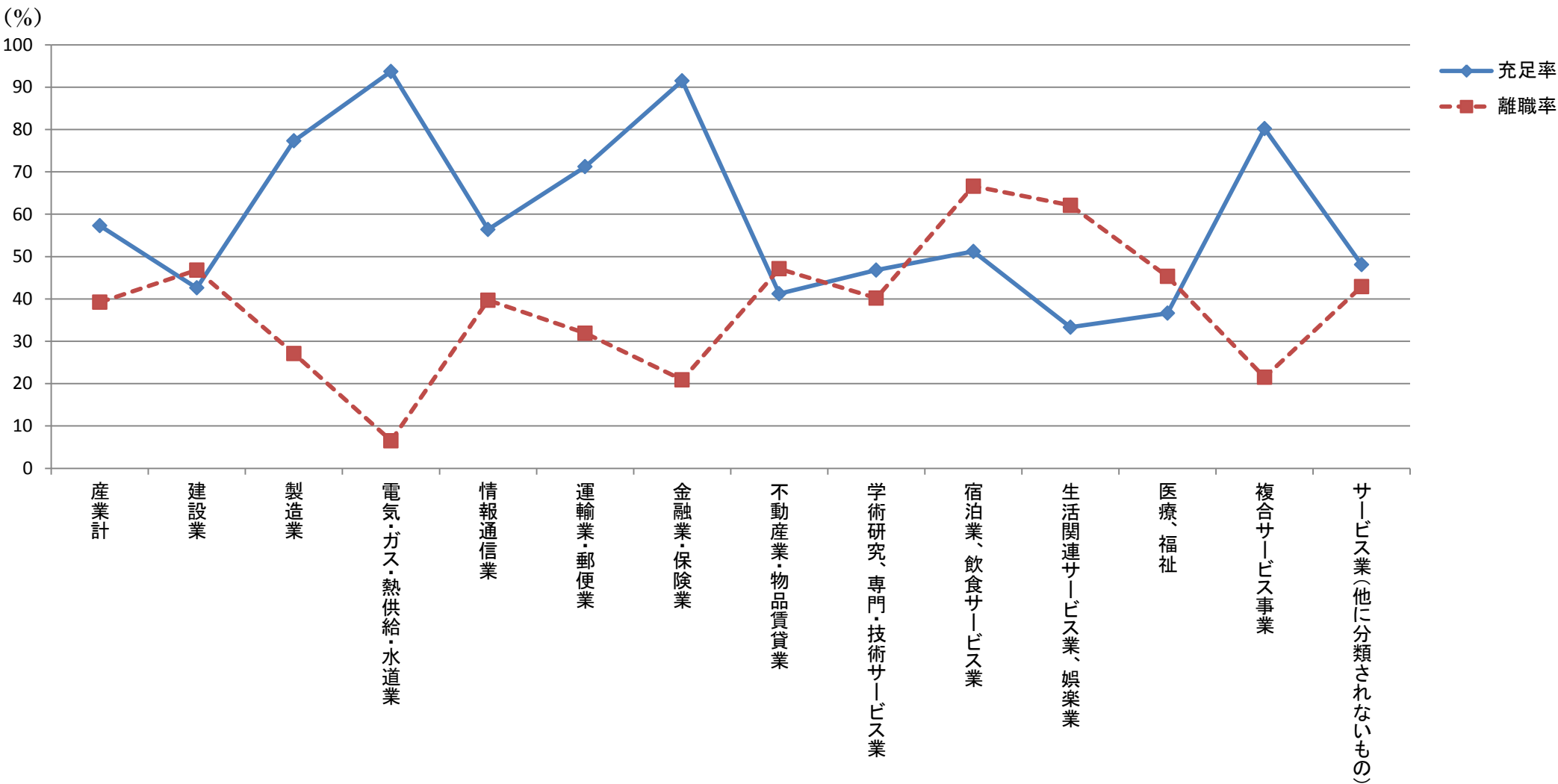
○ 建設業や、医療、福祉など有効求人倍率が高い分野では、若者の充足率が低い(若者が集まらない)といった傾向がある。



資料出所：厚生労働省職業安定局調べ
(注) 1 求人数 1,000 人未満の産業は省略している。
2 数値は平成 26 年 3 月末時点で集計したもの。

産業間ミスマッチ④ 新規高卒者に対する求人の充足率と高卒3年後離職率の関係について

○ 充足率が高い産業では、離職率も低く、一方、充足率が低い産業では、離職率が高い傾向にある。



(資料出所) 厚生労働省職業安定局集計

(注) 1) 「充足率」は平成25年3月の新規高卒者に対する求人の充足率
2) 「離職率」は平成22年3月新規学校卒業者の卒業3年後の離職率。

(参考)	
卸売業・小売業の充足率	57.3%
卸売業の離職率	41.2%
小売業の離職率	50.0%